

## 関西圏新築マンション契約者動向調査（2025年）

～平均購入価格は5752万円で、2001年調査開始以降、過去最高に  
「資産を持ちたい、資産として有利」という購入理由が第2位で、2003年以降最高値に～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：牛田 圭一）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、関西圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2003年（※2001、2002年契約者分も回収あり）より毎年実施しております。このたび、2025年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

### 1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の平均年齢は41.1歳で、2021年以降、40歳を超え続けている（P4）
- 2001年調査開始以降、子どもあり世帯の割合は最も低い（P5）
- 既婚世帯の共働き比率は71%で、2001年調査開始以降2番目に高い（P6）
- 世帯総年収は全体平均で999万円で、2008年以降で最も高い（P7）

### 2. 購入物件の変化

- 北摂エリアの購入割合が20%で最も高く、大阪市内エリアは2001年調査開始以降で最も低い（P9）
- 大阪市内、東大阪・奈良、京阪エリアの居住者では、他エリアで購入した割合が2024年より増加（P10）
- 平均購入価格は5752万円で、2001年調査開始以降最も高い（P11）
- 平均購入価格は、滋賀エリア以外で、2001年調査開始以降最も高い（P13）
- 平均専有面積は68.6㎡で、2001年調査開始以降で最も小さい（P14）

### 3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 自己資金比率は平均28.6%で、2024年より2.2ポイント上昇（P16）
- ローン借入総額は平均4952万円 2005年以降で最も高い（P17）

### 4. 購入者の意識変化

- 「資産を持ちたい、資産として有利」という購入理由が第2位で、2003年以降最高値（P19）
- 2024年同様、日々の生活のしやすさを求める割合が最も高い（P20）
- 2005年以降で重視度が最低値となった項目が目立つ（住戸の向き、教育環境等、5項目）（P21）
- 49%が中古マンション、22%が新築一戸建てと並行検討（P22）
- 購入を思い立ってから契約までの期間は平均9.6カ月（P23）

本件に関する  
お問い合わせ先

SUUMOリサーチセンター <https://help.suumo.jp/s/jresearch>  
※報道関連・マスメディアの方は[こちら](#)よりお問い合わせください。

調査概要	3
1. 契約世帯主の属性 年齢	4
2. 契約世帯主の属性 ライフステージ	5
3. 契約世帯主の属性 共働き比率	6
4. 契約世帯主の属性 世帯総年収	7
5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	8
6. 購入物件所在地	9
7. 購入物件所在地 契約前住所別推移	10
8. 購入価格	11
9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）	13
10. 専有面積	14
11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）	15
12. 自己資金比率	16
13. ローン借入額	17
14. ローン契約形態	18
15. 住まいの購入理由	19
16. 暮らし方のイメージ	20
17. 重視項目	21
18. 検討住宅種別	22
19. 購入を思い立ってから契約までの期間	23

- **調査目的** 関西圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
  - ▽ 2025年1月～2025年12月の関西圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県）新築分譲マンション購入契約者
    - ※ 2025年1月～2025年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等（契約日・物件所在地が確認できる書類）コピーの添付を依頼（調査協力依頼①③の方のみ）
- **調査方法**
  - ▽ 協力依頼
    - ①関西圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
      - ↳ 電車内広告 / 『SUUMO新築マンション』 / 『SUUMO (Web)』 / 『スーモカウンター』 / インターネット広告
    - ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
    - ③調査対象の入居済み新築分譲マンションに、協力依頼書と調査票を投函
  - ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- **集計対象期間** 2025年1月～2025年12月
- **集計数** 計2110件
  - ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
  - ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査（項目は全物件種共通）を一次調査、新築分譲マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築分譲マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表	調査	有効サンプル数	調査発表
2024年契約者	2170件	2025年1月	2012年契約者	2041件	2013年3月
2023年契約者	2114件	2024年3月	2011年契約者	1607件	2012年3月
2022年契約者	1920件	2023年3月	2010年契約者	1967件	2011年3月
2021年契約者	2220件	2022年3月	2009年契約者	922件	2010年3月
2020年契約者	974件	2021年3月	2008年契約者	1071件	2009年4月
2019年契約者	1024件	2020年3月	2007年契約者	1035件	2008年4月
2018年契約者	1125件	2019年3月	2006年契約者	1603件 (うち二次調査：1489件)	
2017年契約者	1160件	2018年3月	2005年契約者	1248件 (うち二次調査：936件)	
2016年契約者	1355件	2017年3月	2004年契約者	1146件 (うち二次調査：870件)	
2015年契約者	1449件	2016年3月	2003年契約者	1648件 (うち二次調査：1276件)	
2014年契約者	1088件	2015年3月	2002年契約者 ※	1473件 (うち二次調査：1204件)	
2013年契約者	1557件	2014年3月	2001年契約者 ※	1500件 (うち二次調査：1388件)	

※調査開始が2003年からであるため、2001・2002年契約者分は、2003年以降の調査で回収した。

エリア区分は市郡を基に次のように分類している

大阪市内エリア	【大阪府】 大阪市
北摂エリア	【大阪府】 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、三島郡、豊能郡 【兵庫県】 川西市、川辺郡
阪神間エリア	【兵庫県】 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、丹波篠山市
神戸市以西エリア	【兵庫県】 神戸市、姫路市、明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市
南大阪・和歌山エリア	【大阪府】 堺市、泉南市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市、泉北郡、泉南郡、南河内郡 【和歌山県】 (全域)
東大阪・奈良エリア	【大阪府】 東大阪市、八尾市、柏原市 【奈良県】 (全域)
京阪エリア	【大阪府】 交野市、四條畷市、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市
京都エリア	【京都府】 (全域)
滋賀エリア	【滋賀県】 (全域)
その他	上記以外の大阪府、兵庫県

※調査データを引用する際は、「2025年関西圏新築マンション契約者動向調査（株式会社リクルート）」と明記をお願いいたします。

# 1. 契約世帯主の属性 年齢

● 世帯主の平均年齢は41.1歳で、2021年以降、40歳を超え続けている

◇ 30代が4割強を占める。平均年齢は41.1歳で、2021年以降、40歳を超え続けている。

◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢が最も低く、32.6歳である。

## ■ 契約時世帯主年齢（全体／実数回答）

	20代	30～34歳	35～39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例								
2025年契約者全体 (n=2110)	17.2	25.2	16.0	16.2	10.9	13.4	1.2	41.1
2024年契約者全体 (n=2170)	17.1	25.8	16.7	17.1	11.0	11.2	1.1	40.4
2023年契約者全体 (n=2114)	15.1	25.4	17.6	17.6	11.4	11.4	1.5	41.0
2022年契約者全体 (n=1920)	14.2	22.1	19.3	20.3	11.5	11.4	1.1	41.3
2021年契約者全体 (n=2220)	15.7	24.1	19.1	20.6	9.5	10.2	0.8	40.4
2020年契約者全体 (n= 974)	14.7	30.1	20.7	18.0	9.8	6.3	0.5	38.8
2019年契約者全体 (n=1024)	16.1	30.2	23.3	17.2	8.4	4.2	0.6	37.9
2018年契約者全体 (n=1125)	15.4	31.6	18.3	17.1	8.4	8.2	1.2	38.9
2017年契約者全体 (n=1160)	14.1	29.1	19.3	21.1	8.9	6.9	0.6	39.2
2016年契約者全体 (n=1355)	13.0	28.3	19.1	23.1	9.2	6.4	0.8	39.5
2015年契約者全体 (n=1449)	14.6	27.7	22.4	19.0	8.8	7.1	0.3	39.0
2014年契約者全体 (n=1088)	14.9	26.9	23.4	20.2	9.7	4.6	0.2	38.5
2013年契約者全体 (n=1557)	14.9	26.5	21.3	21.6	10.3	5.2	0.3	38.9
2012年契約者全体 (n=2041)	16.7	28.9	24.0	18.2	8.0	4.0	0.3	37.7
2011年契約者全体 (n=1607)	17.4	28.4	22.7	20.5	6.0	4.9	0.1	37.7
2010年契約者全体 (n=1967)	17.4	31.2	23.9	17.6	6.6	3.2	0.2	36.8
2009年契約者全体 (n= 922)	19.0	31.8	22.9	19.1	5.2	2.1	—	36.2
2008年契約者全体 (n=1071)	24.3	31.7	21.6	15.6	4.7	2.1	—	35.3
2007年契約者全体 (n=1035)	21.3	34.2	23.2	15.7	4.0	1.6	0.1	35.3
2006年契約者全体 (n=1603)	22.0	35.6	20.6	15.3	3.9	2.1	0.5	35.3
2005年契約者全体 (n=1248)	19.7	34.7	19.1	18.3	5.6	2.5	0.2	36.1
2004年契約者全体 (n=1146)	21.2	36.0	18.9	15.5	5.8	1.9	0.6	35.6
2003年契約者全体 (n=1648)	22.1	30.8	21.7	17.5	5.7	2.1	0.2	36.0
2002年契約者全体 (n=1473)	22.3	28.4	20.9	18.5	6.7	3.0	0.2	36.6
2001年契約者全体 (n=1500)	23.5	25.3	18.6	17.9	9.8	4.7	0.2	37.6

		2025年契約者全体	2110	17.2	25.2	16.0	16.2	10.9	13.4	1.2	41.1
ライフ ステージ 別※1	シングル男性世帯	115	10.4	13.9	9.6	25.2	23.5	16.5	0.9	46.4	
	シングル女性世帯	243	8.6	12.3	21.8	27.6	14.8	14.0	0.8	44.2	
	夫婦のみ世帯	593	34.4	36.6	15.0	13.5	—	—	0.5	32.6	
	子どもあり世帯	718	14.6	33.7	22.3	17.7	7.8	3.8	0.1	37.5	
	シニアカップル世帯	259	—	—	—	—	36.3	63.7	—	62.7	
共働き 状況別 ※2	既婚・共働きしている	1120	24.1	34.5	16.9	12.5	7.9	4.1	—	36.2	
	世帯総年収1000万円以上	465	22.6	38.3	18.1	12.9	7.3	0.9	—	35.2	
	世帯総年収1000万円未満	444	31.5	37.6	15.1	9.7	4.1	2.0	—	33.7	
	既婚・共働きしていない	450	8.7	16.2	13.3	14.9	13.6	32.4	0.9	48.9	
【参考】2025年首都圏契約者全体	5140	17.3	30.2	18.1	17.0	8.4	8.2	0.7	38.9		

※1:ライフステージ別の区分についてはP5参照。

※2:共働き状況別についてはP6参照。

## 2. 契約世帯主の属性 ライフステージ

### ● 2001年調査開始以降、子どもあり世帯の割合は最も低い

◇ 「子どもあり世帯」が34%、「夫婦のみ世帯」が28%、「シングル世帯」が17%を占める。

◇ 2001年調査開始以降、「子どもあり世帯」の割合は最も低くなった。

### ■ ライフステージ（全体／単一回答）

	シングル世帯		夫婦のみ世帯	子どもあり世帯		シニアカップル世帯	その他・不明	シングル世帯	子どもあり世帯
	シングル男性世帯	シングル女性世帯		第一子小学校入学前	第一子小学生以上				
●凡例									
2025年契約者全体 (n=2110)	5.5	11.5	28.1	25.3	8.8	12.3	8.6	17.0	34.0
2024年契約者全体 (n=2170)	6.5	11.3	29.0	26.1	9.9	9.8	7.5	17.7	36.0
2023年契約者全体 (n=2114)	5.0	10.1	27.1	27.2	9.5	12.6	8.5	15.1	36.7
2022年契約者全体 (n=1920)	6.1	12.6	25.9	26.0	11.1	9.7	8.4	18.8	37.1
2021年契約者全体 (n=2220)	5.9	12.8	28.2	25.4	9.8	9.7	8.2	18.7	35.2
2020年契約者全体 (n= 974)	4.6	11.5	34.0	27.3	10.2	6.5	6.0	16.1	37.5
2019年契約者全体 (n=1024)	4.8	8.5	36.5	29.9	8.7	5.3	6.3	13.3	38.6
2018年契約者全体 (n=1125)	5.2	5.8	33.1	30.7	9.1	8.2	8.0	11.0	39.7
2017年契約者全体 (n=1160)	5.9	7.2	31.7	32.0	9.9	7.2	6.2	13.0	41.9
2016年契約者全体 (n=1355)	5.7	8.7	30.8	30.1	10.3	6.9	7.5	14.4	40.4
2015年契約者全体 (n=1449)	5.4	8.9	29.1	32.5	9.9	7.7	6.5	14.3	42.4
2014年契約者全体 (n=1088)	5.7	8.4	30.0	33.0	10.4	5.5	7.1	14.1	43.4
2013年契約者全体 (n=1557)	6.7	8.0	32.1	28.7	11.6	7.3	5.5	14.8	40.3
2012年契約者全体 (n=2041)	5.1	7.6	34.3	31.3	10.2	5.2	6.3	12.7	41.5
2011年契約者全体 (n=1607)	5.2	8.2	34.8	30.2	11.6	3.7	6.2	13.4	41.9
2010年契約者全体 (n=1967)	5.1	7.4	36.9	30.6	10.5	3.7	5.8	12.6	41.0
2009年契約者全体 (n= 922)	5.0	6.8	37.5	31.5	10.4	3.5	5.3	11.8	41.9
2008年契約者全体 (n=1071)	5.6	5.5	36.1	33.3	9.2	2.8	7.4	11.1	42.6
2007年契約者全体 (n=1035)	5.4	4.4	34.8	35.7	11.3	2.3	6.0	9.9	47.1
2006年契約者全体 (n=1603)	5.0	5.4	33.6	35.9	10.9	2.6	6.6	10.4	46.8
2005年契約者全体 (n=1248)	5.4	6.2	31.5	33.0	11.9	3.6	8.3	11.6	45.0
2004年契約者全体 (n=1146)	5.5	8.7	33.5	30.8	12.7	2.8	5.9	14.2	43.5
2003年契約者全体 (n=1648)	5.5	7.8	32.9	29.8	15.5	2.5	6.0	13.2	45.3
2002年契約者全体 (n=1473)	5.4	7.1	29.5	29.8	17.5	4.5	6.2	12.6	47.3
2001年契約者全体 (n=1500)	6.4	7.1	25.0	28.5	21.2	5.9	5.9	13.5	49.7

(単位:%)

2025年契約者全体		2110	5.5	11.5	28.1	25.3	8.8	12.3	8.6	17.0	34.0
共働き状況別	既婚・共働きしている	1120	—	—	46.3	36.8	8.4	8.5	—	—	45.2
	世帯総年収1000万円以上	465	—	—	48.6	37.4	8.8	5.2	—	—	46.2
	世帯総年収1000万円未満	444	—	—	51.6	39.0	5.0	4.5	—	—	43.9
	既婚・共働きしていない	450	—	—	16.4	26.9	20.2	36.4	—	—	47.1
【参考】2025年首都圏契約者全体	5140	8.4	9.3	35.3	23.8	8.6	7.5	7.1	17.6	32.4	

50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い

※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

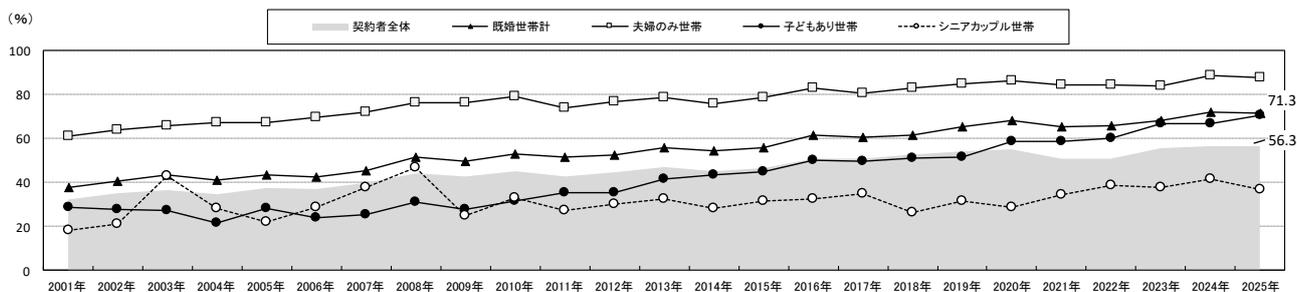
### 3. 契約世帯主の属性 共働き比率

● 既婚世帯の共働き比率は71%で、2001年調査開始以降2番目に高い

◇ 全体に占める共働き世帯の割合は56%。既婚世帯では71%で、2001年調査開始以降2番目に高い。

◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では88%、子どもあり世帯では71%、シニアカップル世帯では37%である。

#### ■ 共働き比率※1（全体／単一回答）



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	32.0	34.9	36.3	34.4	37.5	36.9	39.7	44.3	42.8	44.9	42.8	44.6	47.1
既婚世帯計※2	37.9	40.6	43.4	41.1	43.2	42.5	45.1	<b>51.7</b>	49.6	53.1	51.6	52.5	55.8
夫婦のみ世帯	60.8	64.1	65.9	67.4	67.4	69.8	72.2	76.2	76.3	79.0	74.1	76.9	78.8
子どもあり世帯	28.7	27.8	27.0	<b>21.6</b>	<b>28.0</b>	23.7	25.5	<b>31.1</b>	27.7	31.6	35.1	35.2	<b>41.6</b>
第一子小学校入学前世帯	21.1	23.5	21.4	17.6	<b>25.2</b>	<b>20.1</b>	23.0	<b>29.4</b>	24.8	<b>30.8</b>	32.9	34.3	<b>41.2</b>
第一子小学生以上世帯	39.0	35.3	37.9	<b>31.5</b>	35.6	35.6	33.3	37.4	36.5	34.0	<b>40.6</b>	37.8	42.5
シニアカップル世帯	18.0	21.2	<b>42.9</b>	<b>28.1</b>	<b>22.2</b>	<b>28.6</b>	<b>37.5</b>	<b>46.7</b>	<b>25.0</b>	<b>32.9</b>	<b>27.1</b>	30.2	32.7
【参考】首都圏契約者全体	35.4	36.1	36.8	37.1	39.4	42.7	42.7	39.9	44.6	47.1	47.0	48.8	49.5

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	45.2	46.6	50.6	50.9	52.6	54.3	55.2	51.0	50.8	55.4	56.4	<b>56.3</b>
既婚世帯計	54.5	55.7	<b>61.3</b>	60.4	61.5	65.4	68.1	65.3	66.0	68.0	71.8	<b>71.3</b>
夫婦のみ世帯	75.8	78.4	82.7	80.7	83.1	84.8	86.1	84.3	84.5	83.9	88.4	<b>87.5</b>
子どもあり世帯	43.2	44.7	<b>50.0</b>	49.4	50.8	51.6	<b>58.6</b>	58.5	60.3	<b>66.7</b>	66.8	<b>70.5</b>
第一子小学校入学前世帯	41.2	<b>48.0</b>	50.7	49.1	<b>54.5</b>	54.9	<b>61.7</b>	62.8	65.3	<b>72.5</b>	72.7	<b>77.3</b>
第一子小学生以上世帯	<b>49.6</b>	<b>34.0</b>	<b>47.9</b>	50.4	<b>38.2</b>	40.4	<b>50.5</b>	47.5	48.6	50.0	51.2	<b>50.8</b>
シニアカップル世帯	28.3	31.3	32.3	34.9	<b>28.1</b>	<b>31.5</b>	28.6	<b>34.4</b>	38.5	37.5	41.5	<b>36.7</b>
【参考】首都圏契約者全体	53.2	52.1	54.7	56.8	57.3	58.6	59.9	58.9	57.4	58.6	59.5	<b>62.3</b>
	<b>50.0</b>	…前年より5ポイント以上増加										
	<b>50.0</b>	…前年より5ポイント以上減少										

(単位: %)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	1500	1473	1648	1146	1248	1603	1035	1071	922	1967	1607	2041	1557
既婚世帯計	1209	1197	1331	915	999	1331	871	873	764	1605	1292	1654	1241
夫婦のみ世帯	375	434	542	384	393	539	360	387	346	725	560	701	500
子どもあり世帯	745	697	747	499	561	750	487	456	386	807	673	847	628
第一子小学校入学前世帯	427	439	491	353	412	576	370	357	290	601	486	638	447
第一子小学生以上世帯	318	258	256	146	149	174	117	99	96	206	187	209	181
シニアカップル世帯	89	66	42	32	45	42	24	30	32	73	59	106	113
【参考】首都圏契約者全体	6919	5873	4616	3743	2439	3536	2847	2431	3022	4035	3746	4384	5518

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	1088	1449	1355	1160	1125	1024	974	2220	1920	2114	2170	<b>2110</b>
既婚世帯計	858	1148	1058	937	911	823	759	1622	1398	1614	1623	<b>1570</b>
夫婦のみ世帯	326	421	417	368	372	374	331	626	498	572	629	<b>593</b>
子どもあり世帯	472	615	548	486	447	395	365	781	713	775	782	<b>718</b>
第一子小学校入学前世帯	359	471	408	371	345	306	266	564	499	575	567	<b>533</b>
第一子小学生以上世帯	113	144	140	115	102	89	99	217	214	200	215	<b>185</b>
シニアカップル世帯	60	112	93	83	92	54	63	215	187	267	212	<b>259</b>
【参考】首都圏契約者全体	3347	4065	4294	4768	3760	4931	5139	7289	5972	4934	5188	<b>5140</b>

(単位: 人)

3-01-10

※1共働き比率:雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者ともに下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

- ①正社員 ②契約社員 ③公務員・団体職員 ④自営業 ⑤医師・弁護士・税理士・会計士等 ⑥アルバイト・パート  
⑦主婦 ⑧学生 ⑨無職 ⑩その他

※2既婚世帯計:ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計。

#### 4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

- 世帯総年収は全体平均で999万円で、2008年以降で最も高い

◇ ライフステージ別に見ると、平均世帯総年収が最も高いのは、シニアカップル世帯で1487万円。次いで、子どもあり世帯で1037万円である。

#### ■ 世帯総年収（全体／実数回答）

	400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)
●凡例								
2025年契約者全体 (n=2110)	0.9	8.4	14.8	15.0	14.2	17.0	29.7	999
2024年契約者全体 (n=2170)	1.5	10.1	16.0	16.3	12.2	14.3	29.5	945
2023年契約者全体 (n=2114)	1.6	11.1	16.6	14.8	12.2	14.0	29.8	932
2022年契約者全体 (n=1920)	1.8	12.9	17.8	14.8	9.0	13.4	30.3	921
2021年契約者全体 (n=2220)	2.2	15.5	19.0	13.7	9.9	10.5	29.2	854
2020年契約者全体 (n= 974)	2.1	12.5	21.8	16.5	9.9	10.4	26.9	856
2019年契約者全体 (n=1024)	2.3	18.2	19.0	13.4	9.4	9.1	28.6	814
2018年契約者全体 (n=1125)	2.5	18.9	23.2	19.3	11.3	10.0	14.8	821
2017年契約者全体 (n=1160)	4.4	27.7	24.1	15.3	9.7	10.9	7.8	776
2016年契約者全体 (n=1355)	3.7	28.0	25.1	15.4	10.6	10.4	6.8	774
2015年契約者全体 (n=1449)	5.4	30.9	24.6	15.0	8.4	6.4	9.2	708
2014年契約者全体 (n=1088)	6.8	32.1	28.0	12.2	8.1	6.5	6.3	701
2013年契約者全体 (n=1557)	6.4	33.8	24.1	15.3	7.2	5.5	7.8	687
2012年契約者全体 (n=2041)	7.8	35.6	25.8	14.0	6.4	4.8	5.5	658
2011年契約者全体 (n=1607)	9.3	37.0	23.0	13.0	7.5	4.3	5.9	650
2010年契約者全体 (n=1967)	8.9	35.8	26.0	13.3	7.4	4.3	4.3	659
2009年契約者全体 (n= 922)	8.6	36.7	27.4	13.8	5.1	5.2	3.3	655
2008年契約者全体 (n=1071)	8.7	38.7	24.9	13.6	6.1	4.9	3.2	644

(単位: %)

2025年契約者全体		2110	0.9	8.4	14.8	15.0	14.2	17.0	29.7	999
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯	115	—	11.3	17.4	7.0	2.6	13.9	47.8	957
	シングル女性世帯	243	2.9	21.0	15.2	7.4	2.9	3.7	46.9	671
	夫婦のみ世帯	593	0.3	8.3	17.7	19.9	22.1	18.0	13.7	965
	子どもあり世帯	718	—	6.1	15.0	19.2	17.5	22.6	19.5	1037
	シニアカップル世帯	259	1.9	1.5	5.4	5.4	5.8	17.4	62.5	1487
共働き 状況別	既婚・共働きしている	1120	0.2	6.0	14.3	19.2	20.3	21.3	18.8	1027
	世帯総年収1000万円以上	465	—	—	—	—	48.8	51.2	—	1292
	世帯総年収1000万円未満	444	0.5	15.1	36.0	48.4	—	—	—	751
	既婚・共働きしていない	450	1.1	6.7	14.9	12.2	10.0	16.9	38.2	1092
【参考】2025年首都圏契約者全体	5140	0.8	5.3	10.4	13.3	14.4	32.7	23.1	1213	

50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い  
50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い

※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。  
※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

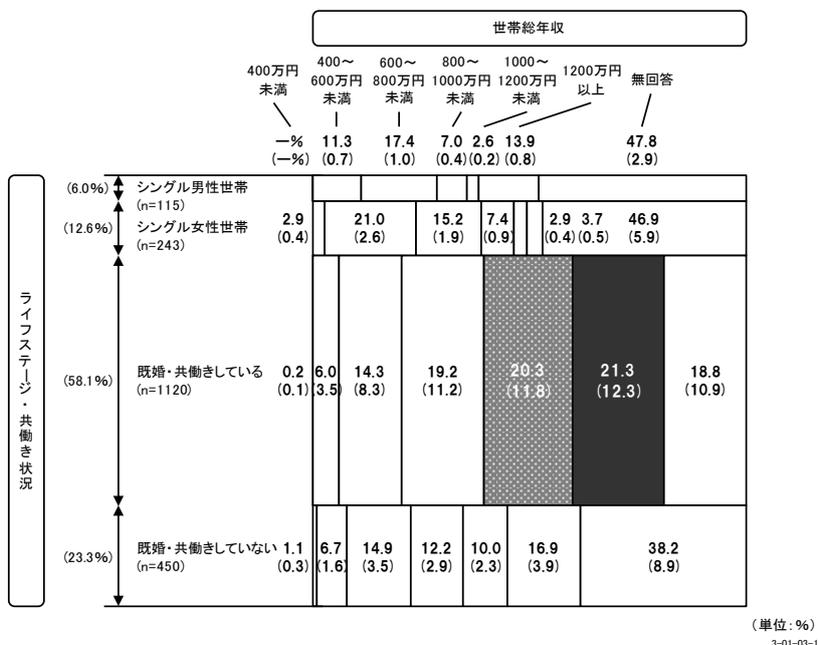
3-01-03

## 5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細

- 総年収1000万円以上の既婚・共働き世帯が、全体の24%

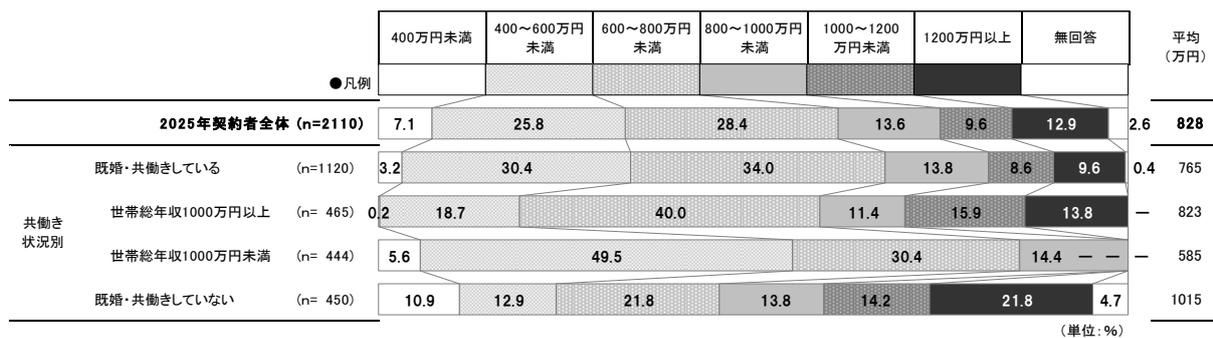
◇ 総年収1000万円以上の既婚・共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの平均年収を見ると、世帯主が823万円、配偶者が517万円である。

### ■ 世帯総年収（ライフステージ分類不能サンプルを除く n=1,928 / 実数回答）

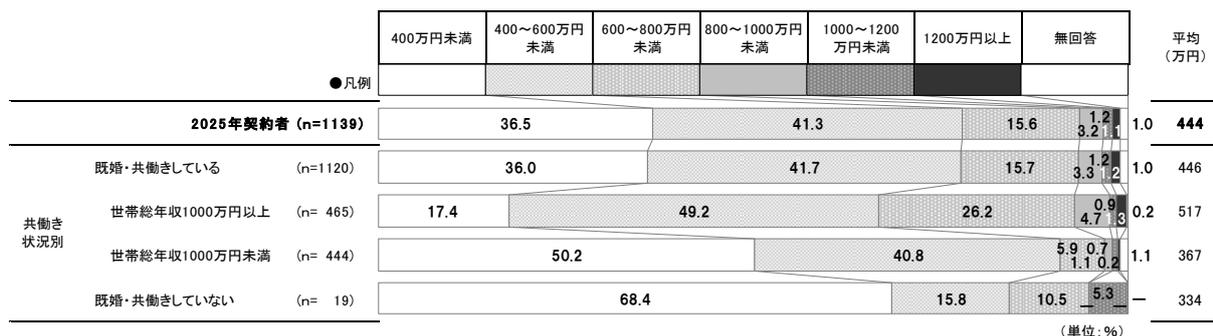


※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。  
※上記の面積グラフは、( )内の%がn=1,928に占める割合、( )上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

### ■ 世帯主年収（全体 / 実数回答）



### ■ 配偶者年収（既婚世帯 & 配偶者が働いている / 実数回答）



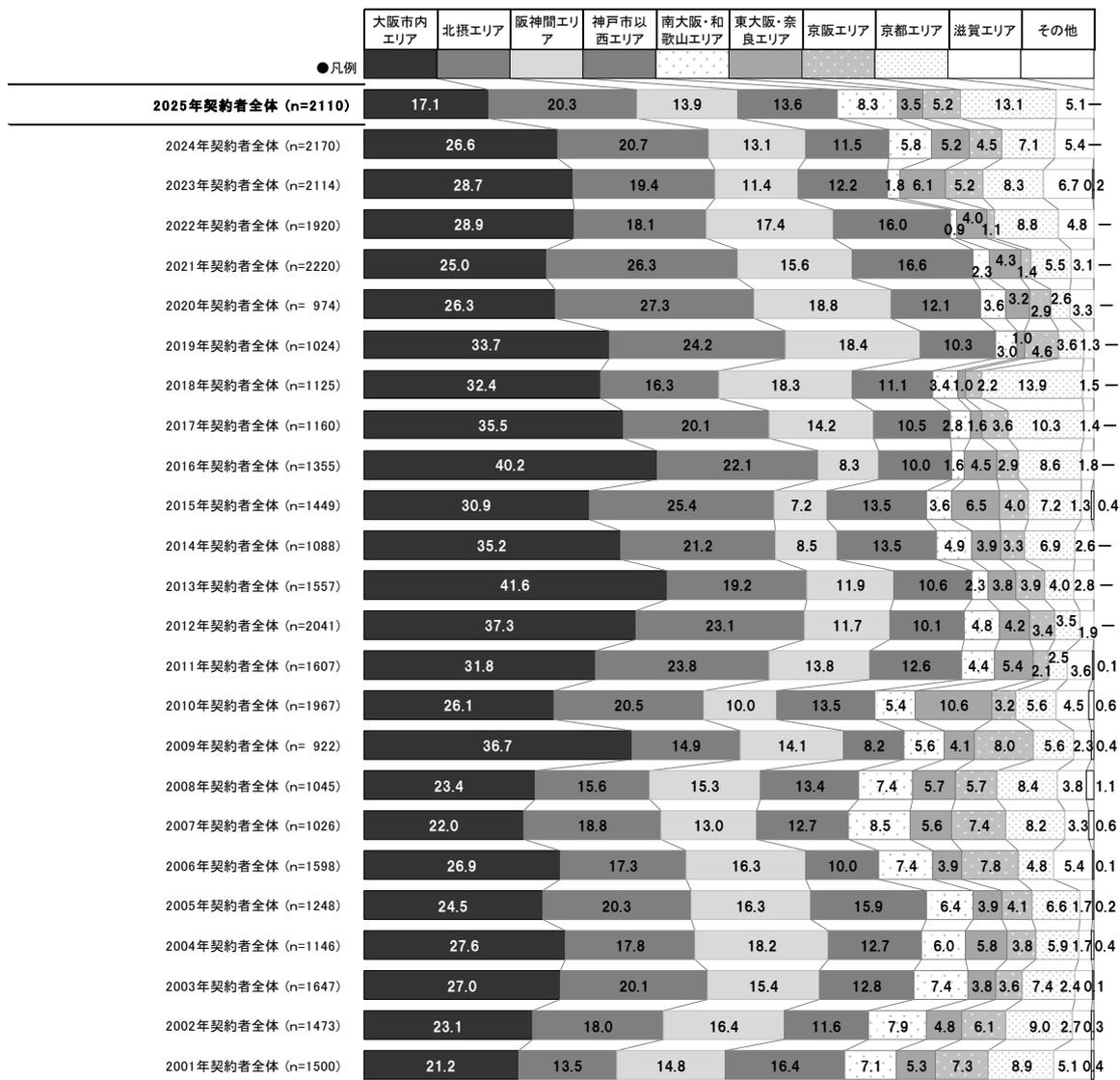
## 6. 購入物件所在地

- 北摂エリアの購入割合が20%で最も高く、大阪市内エリアは2001年調査開始以降で最も低い

◇ 購入した物件の所在地は、「北摂エリア」が最も高く20%。次いで「大阪市内エリア」が17%。「大阪市内エリア」の割合は、2001年調査開始以降で最も低くなった。

◇ 「北摂エリア」の購入割合が全体と比べて高いのは、ライフステージ別では子どもあり世帯である。

### ■ 購入物件所在地（全体／単一回答）



2025年契約者全体		2110	17.1	20.3	13.9	13.6	8.3	3.5	5.2	13.1	5.1	—
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯	115	22.6	8.7	13.9	14.8	8.7	2.6	2.6	19.1	7.0	—
	シングル女性世帯	243	24.3	15.2	10.3	12.3	5.8	3.7	6.2	13.6	8.6	—
	夫婦のみ世帯	593	18.9	20.2	16.4	12.3	10.3	4.4	6.1	8.4	3.0	—
	子どもあり世帯	718	12.0	26.6	15.0	14.3	7.9	2.5	4.6	13.2	3.8	—
	シニアカップル世帯	259	10.8	17.4	11.6	16.2	9.7	2.7	3.1	20.1	8.5	—
共働き 状況別	既婚・共働きしている	1120	15.4	23.2	15.0	13.7	9.5	3.2	4.7	11.5	3.8	—
	世帯総年収1000万円以上	465	15.7	26.5	17.2	15.1	4.9	2.2	4.3	12.5	1.7	—
	世帯総年収1000万円未満	444	17.1	18.5	13.5	12.4	12.4	4.3	5.2	9.9	6.8	—
	既婚・共働きしていない	450	12.0	21.3	14.9	14.4	8.2	3.3	5.3	15.1	5.3	—
		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

※エリア区分についてはP3参照。

※2008年：購入物件の所在エリアが大阪府・兵庫県だが市区郡不明の26サンプルを除いた1045サンプルで集計。

※2007年：購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明の9サンプルを除いた1026サンプルで集計。

※2006年：購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明の5サンプルを除いた1598サンプルで集計。

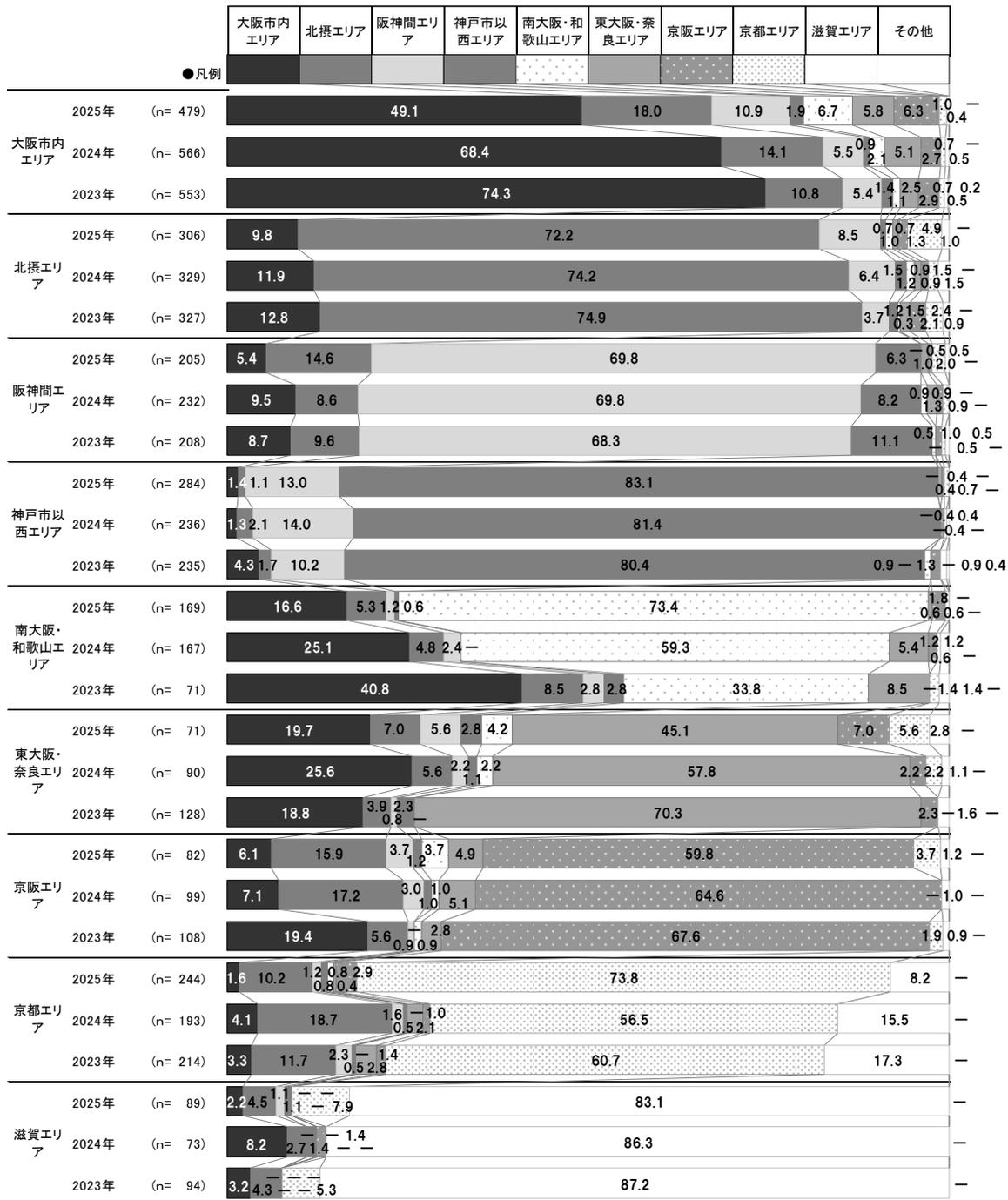
※2003年：購入物件の所在エリアが兵庫県だが市区郡不明の1サンプルを除いた1647サンプルで集計。

## 7. 購入物件所在地 契約前住所別推移

- 大阪市内、東大阪・奈良、京阪エリアの居住者では、他エリアで購入した割合が2024年より増加

- ◇ 前住所別に、購入した物件の所在地を見たところ、大阪市内エリアの居住者が「大阪市内エリア」の物件を購入した割合は49%で、2024年より19ポイント減少。他エリアでの購入割合が増加している。
- ◇ 同様に、東大阪・奈良エリア、京阪エリアなどの居住者でも、他エリアでの購入割合が増加している。

### ■ 契約前住所別 購入物件所在地（直近3年間の推移）



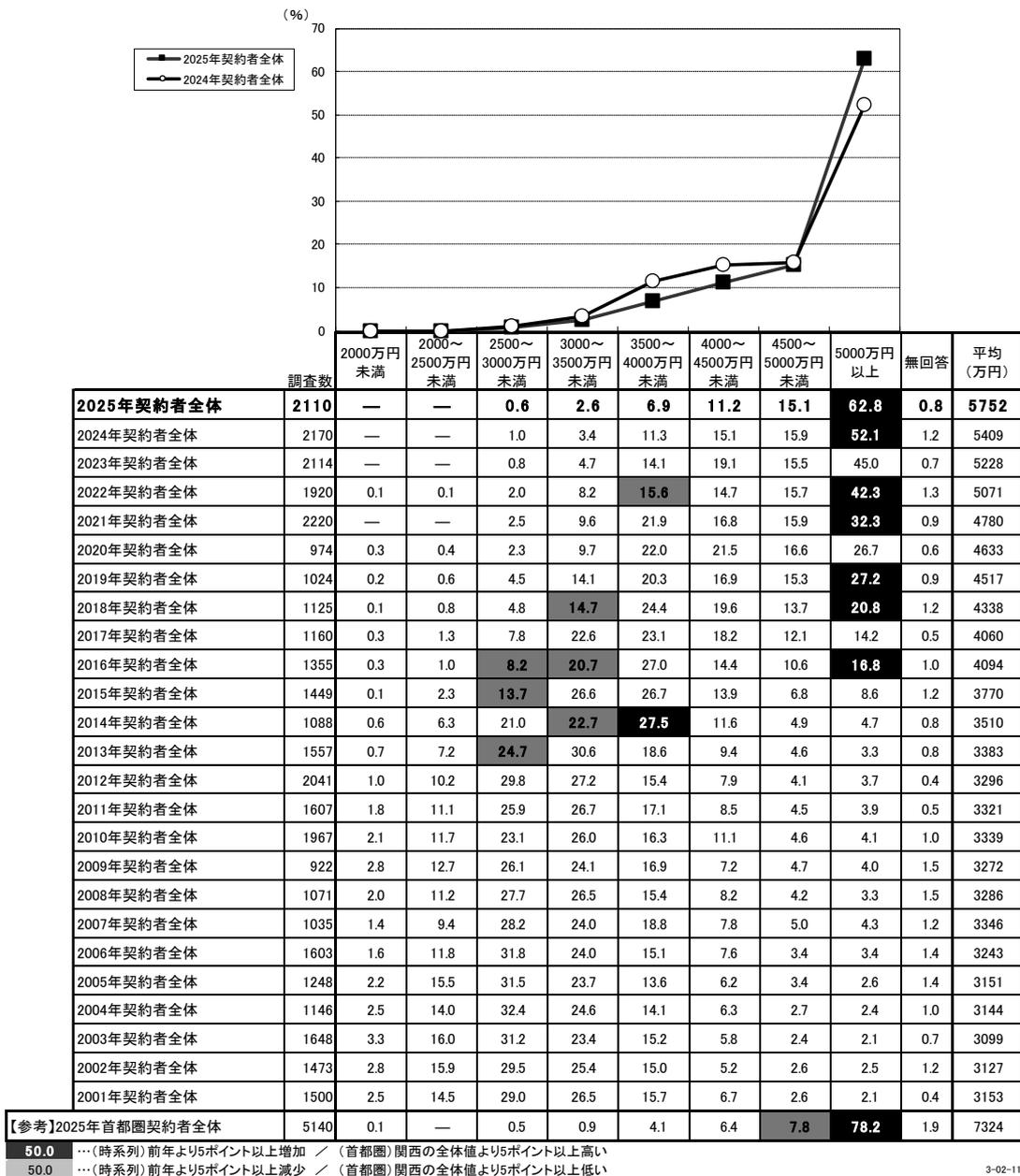
(単位: %)  
3-02-01-3

## 8. 購入価格 (1)

- 平均購入価格は5752万円で、2001年調査開始以降最も高い

◇ 購入価格は「5000万円以上」が63%と、過半数を占める。平均購入価格は5752万円で、2001年調査開始以降最も高くなった。

### ■ 購入価格 (全体／実数回答)



## 8. 購入価格 (2)

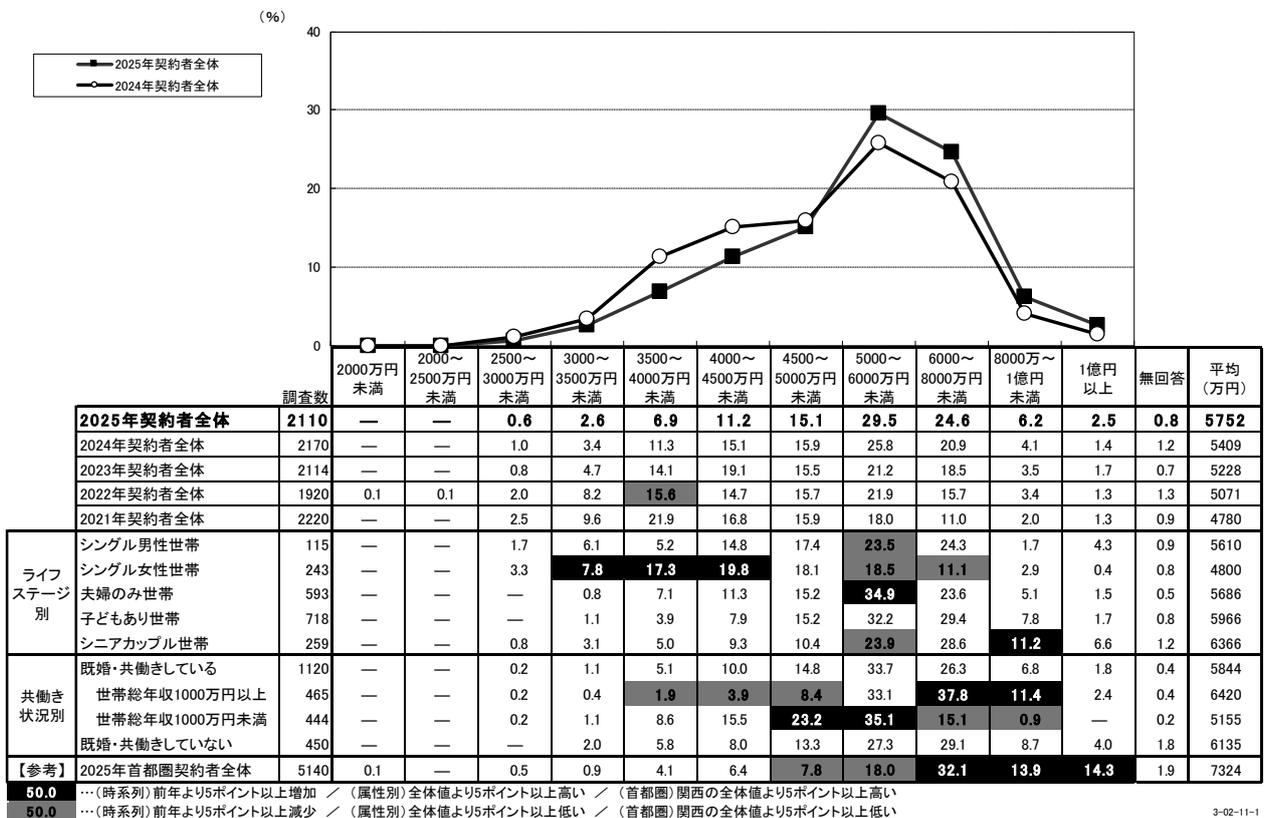
### ● 購入価格帯は、「5000～6000万円未満」が30%で最も高い

(前ページ同様、購入価格の結果を掲載しているが、前ページと違うのは「5000万円以上」の κατηγοリーを細分化している点である。)

◇ 「5000万円以上」を細分化すると、「5000～6000万円未満」が30%で最も高く、次いで「6000～8000万円未満」が25%である。

◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では「6000～8000万円未満」が38%で最も高く、平均6420万円である。総年収1000万円未満の世帯では、「5000～6000万円未満」が35%で最も高く、平均5155万円である。

### ■ 購入価格 (全体／実数回答)



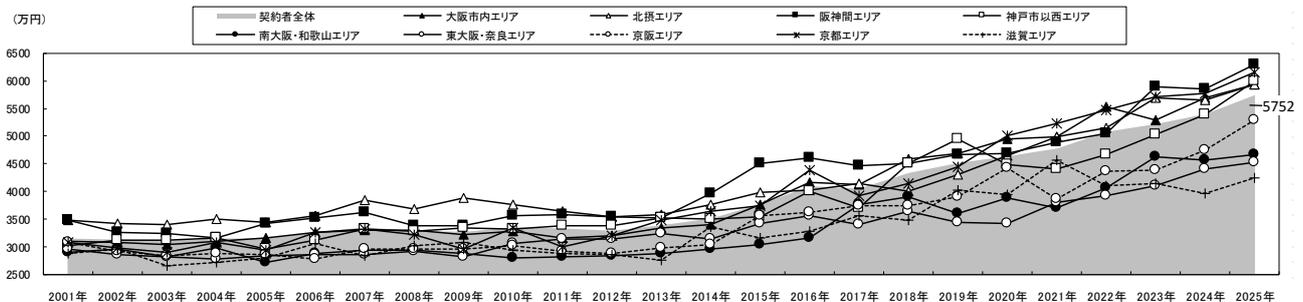
3-02-11-1

## 9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）

- 平均購入価格は、滋賀エリア以外で、2001年調査開始以降最も高い

◇ 購入物件所在地別に平均購入価格を見ると、2024年に続き2025年も阪神間エリアが6302万円が最も高い。また、2001年からの推移を見ると、滋賀エリア以外では、平均購入価格がこれまでで最も高くなっている。

### ■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	3153	3127	3099	3144	3151	3243	3346	3286	3272	3339	3321	3296	3383
購入物件所在地別													
大阪市内エリア	3093	3068	3042	3097	3154	3258	3294	3300	3224	3280	3160	3199	3332
北摂エリア	3474	3421	3401	3500	3433	3553	3840	3682	3877	3764	3640	3541	3577
阪神間エリア	3488	3251	3240	3160	3427	3515	3625	3372	3376	3567	3581	3530	3527
神戸市以西エリア	3012	3115	3121	3156	2964	3109	3308	3270	3345	3319	3373	3377	3517
南大阪・和歌山エリア	2890	2947	2809	2978	2718	2866	2943	2940	2871	2792	2806	2830	2864
東大阪・奈良エリア	2960	2844	2804	2771	2826	2863	2861	2917	2804	3060	3140	3142	3234
京阪エリア	3083	2922	2835	2877	2853	2770	2957	2959	2957	3024	2908	2869	2966
京都エリア	3080	2979	2890	3076	2936	3260	3324	2964	3340	2997	3206	3486	
滋賀エリア	2874	2952	2656	2715	2788	3056	2843	3019	3078	2926	2874	2860	2758

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	3510	3770	4094	4060	4338	4517	4633	4780	5071	5228	5409	<b>5752</b>
購入物件所在地別												
大阪市内エリア	3403	3761	4163	4116	4593	4685	4956	4981	5528	5289	5693	<b>5941</b>
北摂エリア	3762	3988	4026	4134	3992	4298	4655	4992	5140	5691	5656	<b>5930</b>
阪神間エリア	3956	4500	4597	4463	4506	4671	4692	4886	5052	5891	5858	<b>6302</b>
神戸市以西エリア	3491	3529	3995	3702	4509	4941	4479	4413	4672	5031	5395	<b>5995</b>
南大阪・和歌山エリア	2951	3032	3149	3753	3898	3602	3875	3705	4062	4624	4573	<b>4673</b>
東大阪・奈良エリア	3139	3424	3567	3394	3630	3444	3416	3791	3913	4095	4408	<b>4516</b>
京阪エリア	3034	3549	3612	3731	3739	3907	4430	3858	4357	4386	4742	<b>5283</b>
京都エリア	3646	3746	4375	3913	4136	4447	5002	5239	5471	5715	5776	<b>6159</b>
滋賀エリア	3366	3152	3276	3555	3475	4013	3947	4562	4096	4134	3958	<b>4249</b>

(単位: 万円)

【参考】調査数

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	1500	1473	1648	1146	1248	1603	1035	1071	922	1967	1607	2041	1557
購入物件所在地別													
大阪市内エリア	318	340	445	316	306	430	226	245	338	514	511	761	647
北摂エリア	202	265	331	204	253	276	193	163	137	403	382	472	299
阪神間エリア	222	242	253	208	204	260	133	160	130	197	221	239	185
神戸市以西エリア	246	171	210	146	199	160	130	140	76	266	202	206	165
南大阪・和歌山エリア	107	117	122	69	80	119	87	77	52	106	70	98	36
東大阪・奈良エリア	79	71	62	66	49	63	57	60	38	208	87	85	59
京阪エリア	110	90	60	44	51	125	76	60	74	62	34	69	61
京都エリア	134	133	122	68	82	76	84	88	52	111	40	71	62
滋賀エリア	76	40	40	20	21	87	34	40	21	89	58	39	43

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	1088	1449	1355	1160	1125	1024	974	2220	1920	2114	2170	<b>2110</b>
購入物件所在地別												
大阪市内エリア	383	448	545	412	364	345	256	555	554	607	578	<b>360</b>
北摂エリア	231	368	299	233	183	248	266	583	347	410	449	<b>429</b>
阪神間エリア	93	105	112	165	206	188	183	346	334	242	285	<b>294</b>
神戸市以西エリア	147	195	136	122	125	105	118	368	307	258	249	<b>287</b>
南大阪・和歌山エリア	53	52	22	33	38	31	35	50	18	37	126	<b>175</b>
東大阪・奈良エリア	42	94	61	18	11	10	31	96	76	129	113	<b>73</b>
京阪エリア	36	58	39	42	25	47	28	31	22	109	98	<b>109</b>
京都エリア	75	104	116	119	156	37	25	123	169	175	153	<b>276</b>
滋賀エリア	28	19	25	16	17	13	32	68	93	142	118	<b>107</b>

(単位: 人)

※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

3-02-11-29

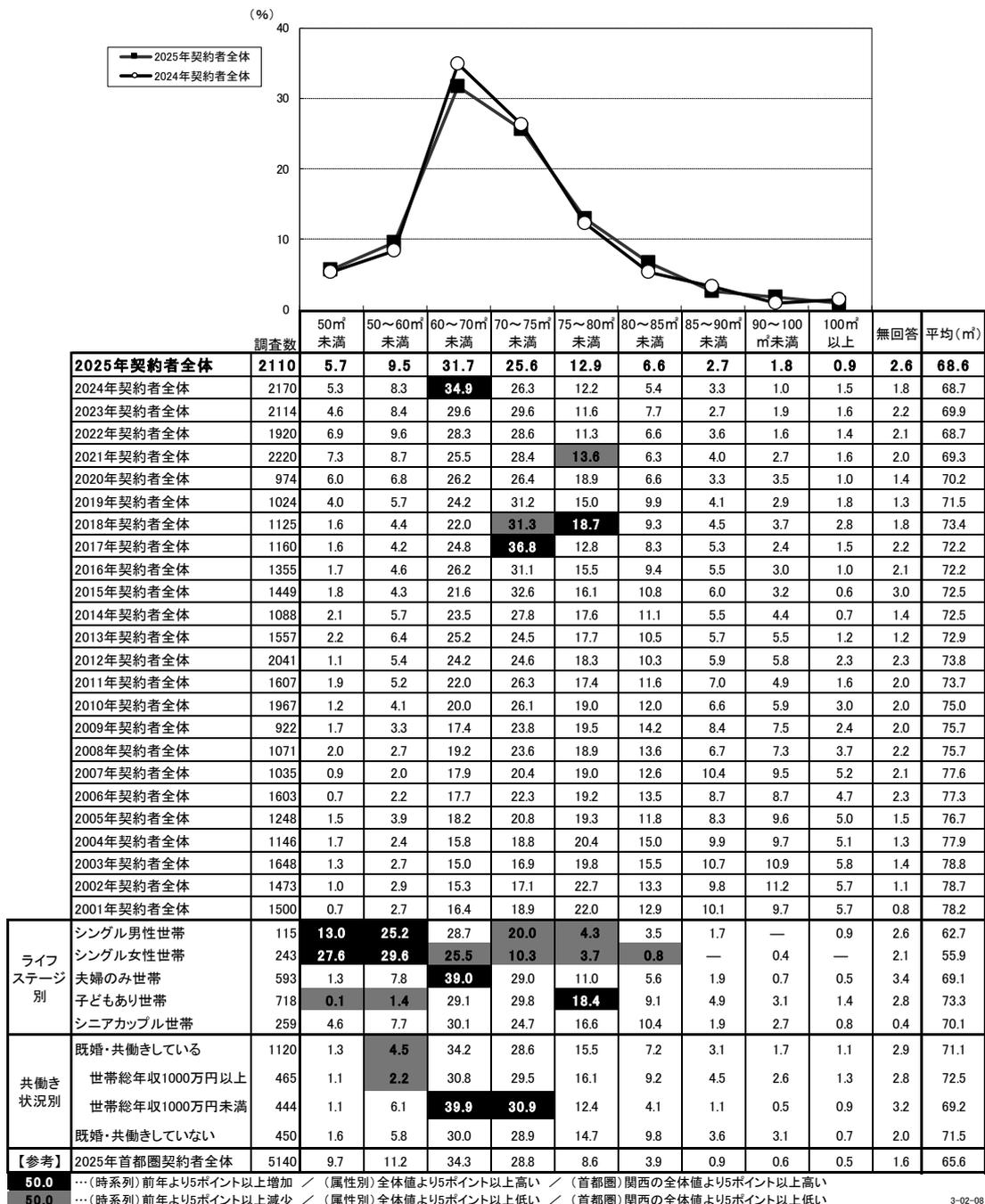
## 10. 専有面積

- 平均専有面積は68.6㎡で、2001年調査開始以降で最も小さい

◇ 専有面積は「60～70㎡未満」が32%、「70～75㎡未満」が26%を占める。平均専有面積は68.6㎡で、2001年の調査開始以降で最も小さくなった。

◇ ライフステージ別に見ると、平均専有面積が最も大きいのは子どもあり世帯で、73.3㎡である。

### ■ 専有面積（全体／実数回答）



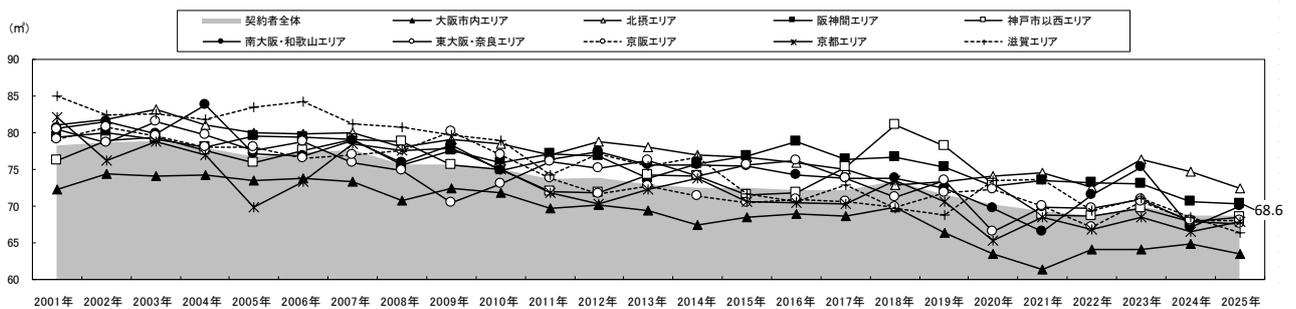
# 11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）

● 北摂、阪神間、滋賀の3エリアでは、平均専有面積が2001年調査開始以降最も小さい

◇ 購入物件所在地別に見ると、平均専有面積が最も大きいのは北摂エリアで、72.4㎡である。

◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移を見ると、北摂エリア、阪神間エリア、滋賀エリアでは、2001年調査開始以降最も小さくなった。

## ■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	78.2	78.7	78.8	77.9	76.7	77.3	77.6	75.7	75.7	75.0	73.7	73.8	72.9
大阪市内エリア	72.3	74.3	74.1	74.2	73.4	73.8	73.3	70.7	72.4	71.8	69.7	70.1	69.4
北摂エリア	81.0	81.8	83.1	81.1	80.0	79.8	80.0	78.0	79.0	78.4	77.0	78.8	78.0
阪神間エリア	79.4	79.9	79.1	78.0	79.5	79.4	79.0	75.5	77.5	75.8	77.1	76.8	73.8
神戸市以西エリア	76.1	78.9	79.4	77.6	75.9	77.5	79.0	78.7	75.6	74.9	72.0	71.7	74.2
南大阪・和歌山エリア	80.6	81.5	79.8	83.8	77.1	76.8	78.9	75.8	78.3	74.8	76.4	77.4	75.6
東大阪・奈良エリア	80.4	78.6	81.5	79.7	77.6	78.7	75.9	74.8	70.4	73.0	76.0	75.1	76.2
京阪エリア	79.1	80.7	79.5	78.0	78.0	76.5	77.0	77.5	80.1	77.0	73.7	71.6	72.7
京都エリア	82.1	76.1	78.7	76.9	69.8	73.3	78.5	77.5	77.9	74.9	71.8	70.3	72.2
滋賀エリア	84.9	82.4	82.5	81.8	83.4	84.2	81.2	80.7	79.6	78.9	74.2	77.1	75.4

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	72.5	72.5	72.2	72.2	73.4	71.5	70.2	69.3	68.7	69.9	68.7	<b>68.6</b>
大阪市内エリア	67.4	68.5	68.9	68.6	69.8	66.3	63.4	61.3	64.0	64.0	64.8	<b>63.5</b>
北摂エリア	76.9	76.6	75.9	75.0	72.8	73.3	74.1	74.5	72.5	76.4	74.7	<b>72.4</b>
阪神間エリア	75.7	76.8	78.8	76.4	76.6	75.2	72.7	73.5	73.2	73.0	70.6	<b>70.2</b>
神戸市以西エリア	74.0	71.4	71.8	75.2	81.0	78.1	73.0	68.8	68.6	69.6	67.8	<b>68.5</b>
南大阪・和歌山エリア	75.5	75.4	74.2	73.8	73.8	72.4	69.6	66.4	71.4	75.3	67.0	<b>70.0</b>
東大阪・奈良エリア	74.0	75.5	76.1	73.7	71.2	73.5	66.4	69.8	69.7	70.8	67.9	<b>67.5</b>
京阪エリア	71.3	70.4	70.9	70.6	69.8	71.7	72.2	70.0	67.0	70.6	68.0	<b>68.0</b>
京都エリア	73.7	70.6	70.4	70.3	73.4	70.5	65.2	68.4	66.7	68.5	66.4	<b>67.9</b>
滋賀エリア	76.7	71.6	70.6	72.9	69.6	68.8	73.5	73.6	69.3	71.0	68.5	<b>66.3</b>

(単位: m)

【参考】調査数

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
契約者全体	1500	1473	1648	1146	1248	1603	1035	1071	922	1967	1607	2041	1557
大阪市内エリア	318	340	445	316	306	430	226	245	338	514	511	761	647
北摂エリア	202	265	331	204	253	276	193	163	137	403	382	472	299
阪神間エリア	222	242	253	208	204	260	133	160	130	197	221	239	185
神戸市以西エリア	246	171	210	146	199	160	130	140	76	266	202	206	165
南大阪・和歌山エリア	107	117	122	69	80	119	87	77	52	106	70	98	36
東大阪・奈良エリア	79	71	62	66	49	63	57	60	38	208	87	85	59
京阪エリア	110	90	60	44	51	125	76	60	74	62	34	69	61
京都エリア	134	133	122	68	82	76	84	88	52	111	40	71	62
滋賀エリア	76	40	40	20	21	87	34	40	21	89	58	39	43

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
契約者全体	1088	1449	1355	1160	1125	1024	974	2220	1920	2114	2170	<b>2110</b>
大阪市内エリア	383	448	545	412	364	345	256	555	554	607	578	<b>360</b>
北摂エリア	231	368	299	233	183	248	266	583	347	410	449	<b>429</b>
阪神間エリア	93	105	112	165	206	188	183	346	334	242	285	<b>294</b>
神戸市以西エリア	147	195	136	122	125	105	118	368	307	258	249	<b>287</b>
南大阪・和歌山エリア	53	52	22	33	38	31	35	50	18	37	126	<b>175</b>
東大阪・奈良エリア	42	94	61	18	11	10	31	96	76	129	113	<b>73</b>
京阪エリア	36	58	39	42	25	47	28	31	22	109	98	<b>109</b>
京都エリア	75	104	116	119	156	37	25	123	169	175	153	<b>276</b>
滋賀エリア	28	19	25	16	17	13	32	68	93	142	118	<b>107</b>

(単位: 人)

※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

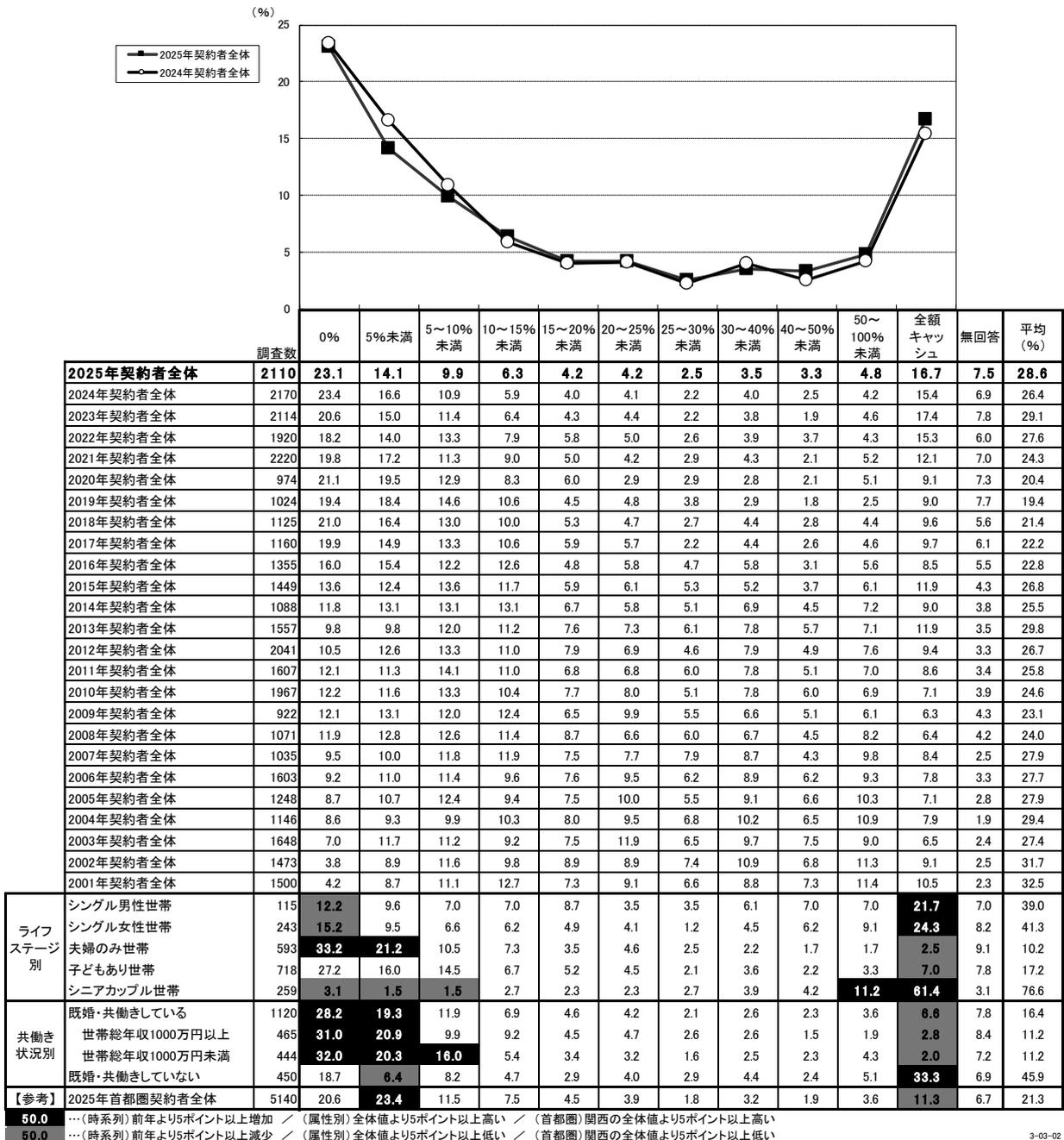
3-02-08-29

## 12. 自己資金比率

### ● 自己資金比率は平均28.6%で、2024年より2.2ポイント上昇

- ◇ 自己資金比率は「0%」が最も高く23%、次いで「全額キャッシュ」が17%である。自己資金比率は平均で28.6%で、2024年より2.2ポイント上昇した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、自己資金比率の平均が最も高いのはシニアカップル世帯の76.6%、最も低いのは夫婦のみ世帯の10.2%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が自己資金比率の平均が低くなっている。

### ■ 自己資金比率（全体／実数回答）



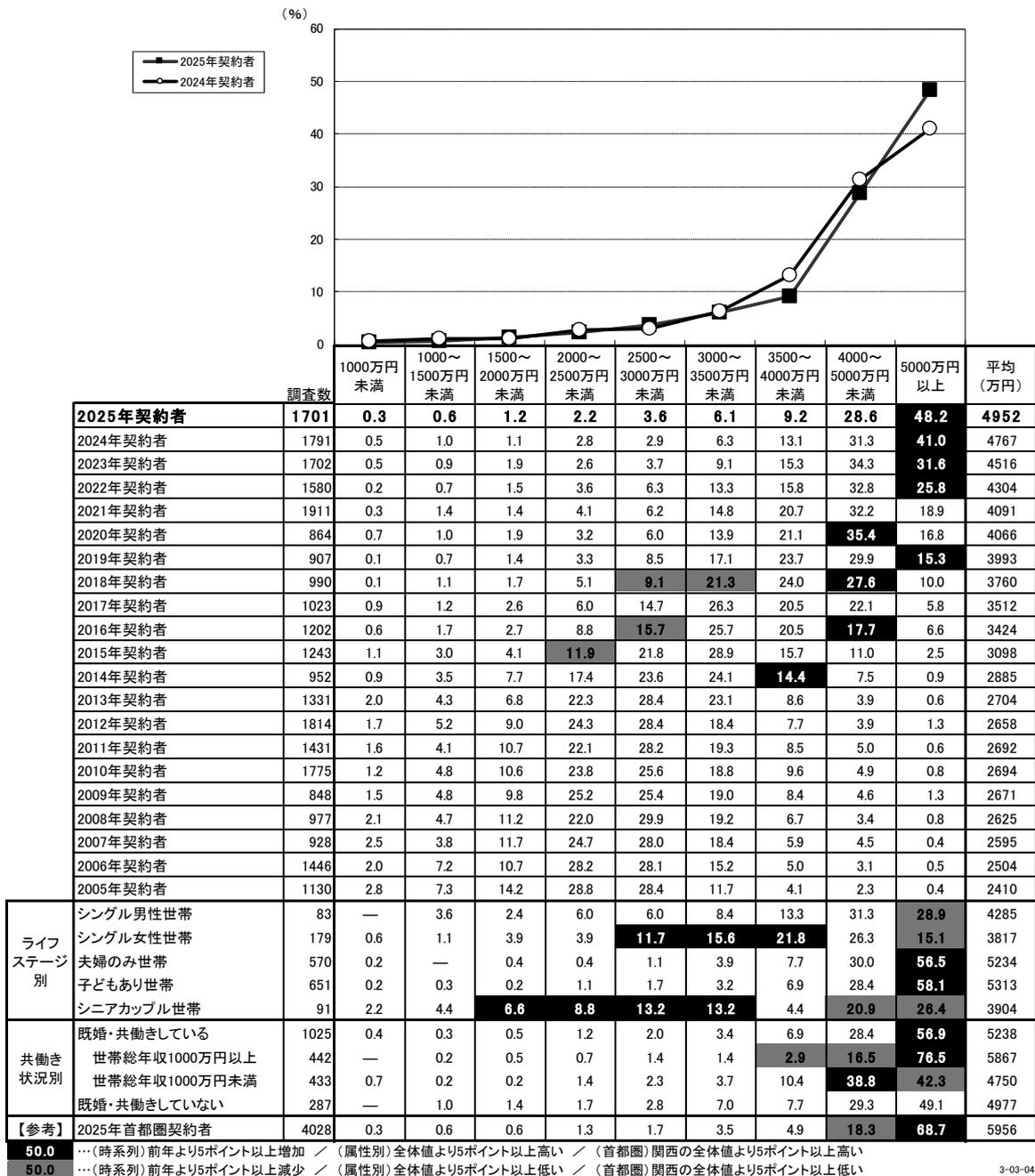
※自己資金比率=購入価格に占める自己資金割合

### 13. ローン借入額

● ローン借入総額は平均4952万円 2005年以降で最も高い

- ◇ ローン借入総額は「5000万円以上」が48%を占め、平均4952万円となり、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、ローン借入総額（平均）は夫婦のみ世帯で5234万円、子どもあり世帯で5313万円と、全体平均より高くなっている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方がローン借入総額（平均）が高い。さらに、既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では、平均5867万円である。

■ ローン借入総額（ローン借入者※／実数回答）



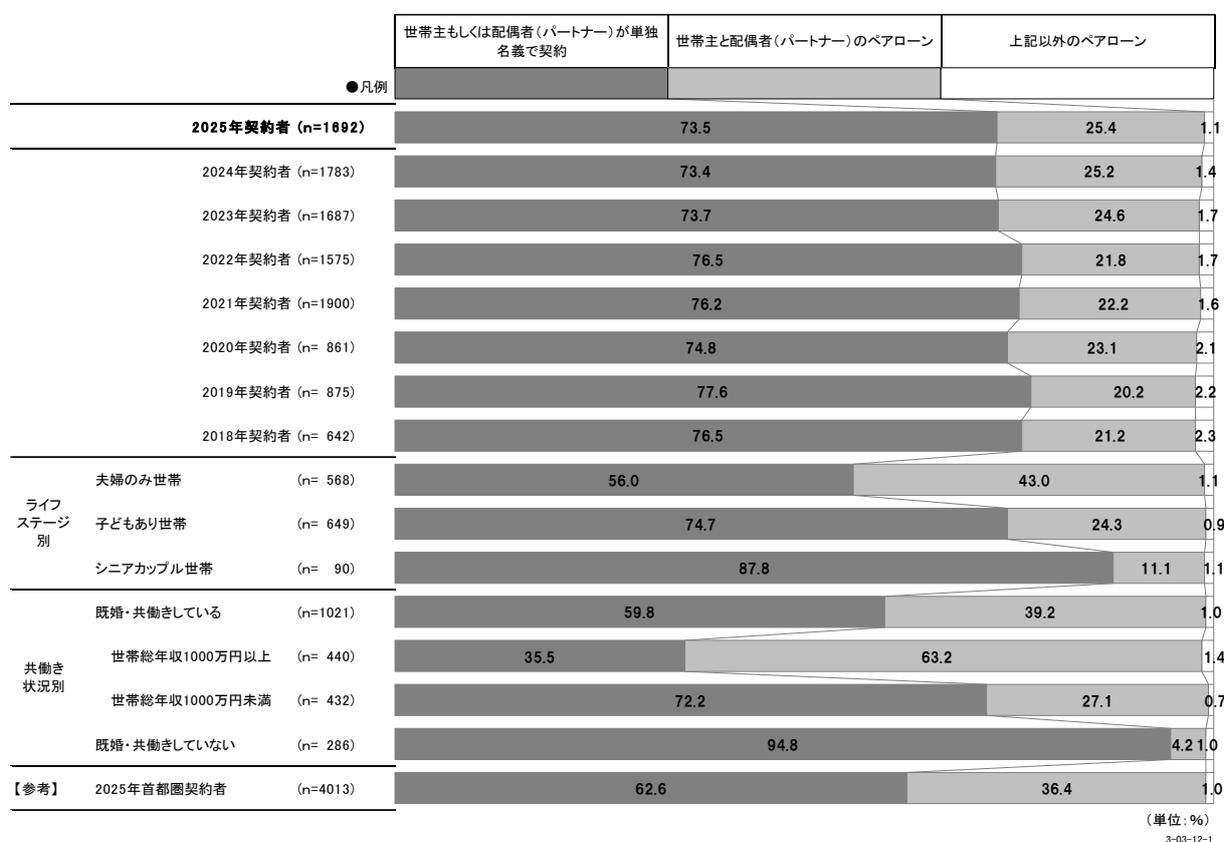
※ローン借入者：ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

## 14. ローン契約形態

### ● 世帯主と配偶者のペアローンが全体で25%で、2018年以降で最も高い

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が74%を占め、「世帯主と配偶者のペアローン」は25%である。「世帯主と配偶者のペアローン」の割合は、2018年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が43%を占めている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が39%を占めている。さらに、既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、63%を占めている。

### ■ 住宅ローン契約形態（ローン借入者。住宅ローン非利用、無回答除く／単一回答）



(単位: %)  
3-03-12-1

※住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、2018年契約者については、旧調査票での回答者は集計から除いている。

※住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、

「4.住宅ローンは利用していない」と回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

Q19 住宅ローンについてお聞きします。

①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に○)

- 1.世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約
- 2.世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン
- 3.上記以外のペアローン
- 4.住宅ローンは利用していない

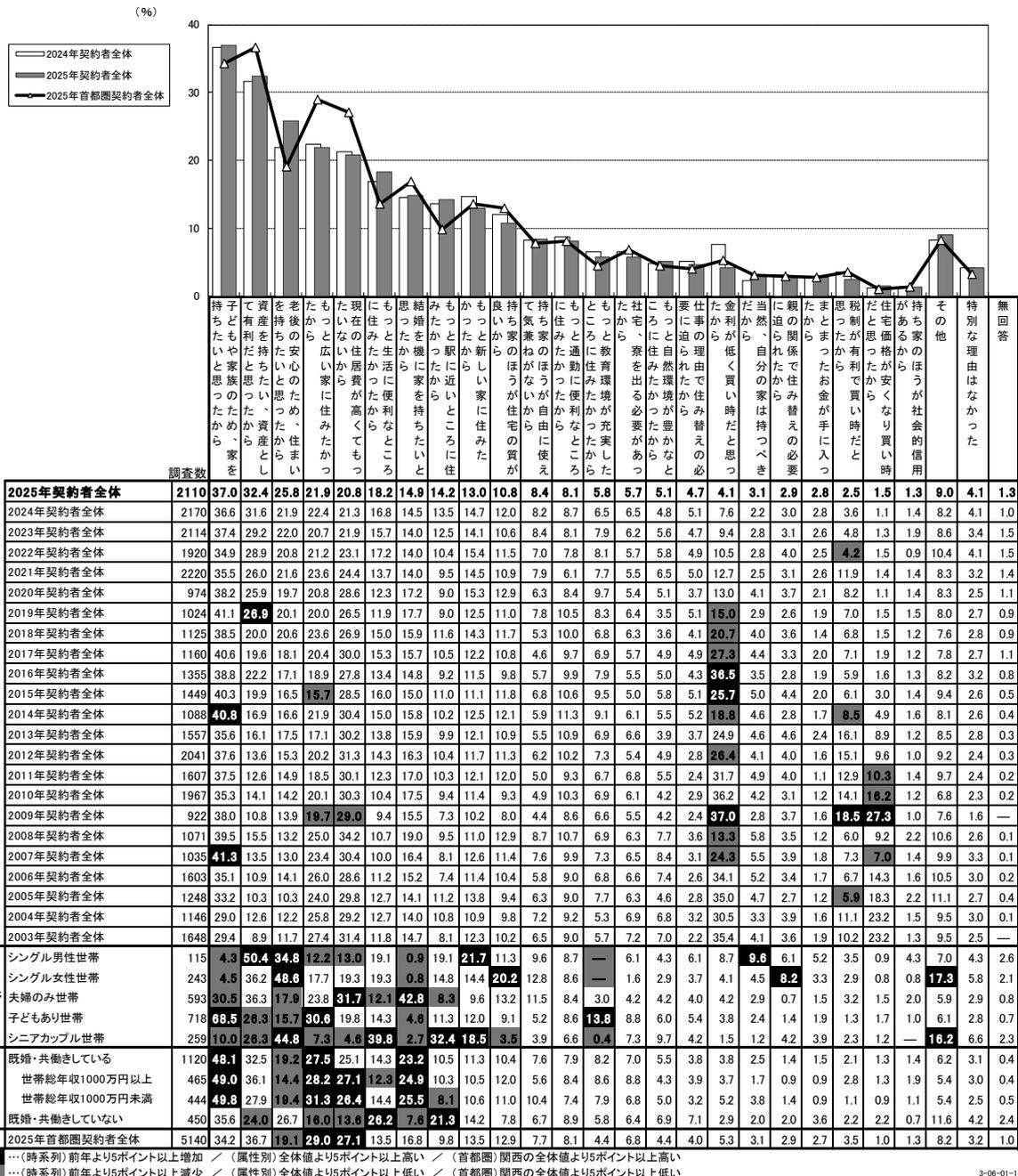
15. 住まいの購入理由

- 「資産を持ちたい、資産として有利」という購入理由が第2位で、2003年以降最高値

◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子どもや家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も高く37%。次いで「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」（32%）である。

◇ 2003年以降で最高値となったのは、「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「もっと生活に便利なところに住みたかったから」「もっと駅に近いところに住みたかったから」。反対に最低値となったのは、「現在の住居費が高くてもったいないから」「金利が低く買い時だと思ったから」「税制が有利で買い時だと思ったから」である。「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」という理由は、シングル男性世帯で全体と比べて高い。

■ 購入理由（全体／3つまでの限定回答）※「2025年契約者全体」で降順ソート



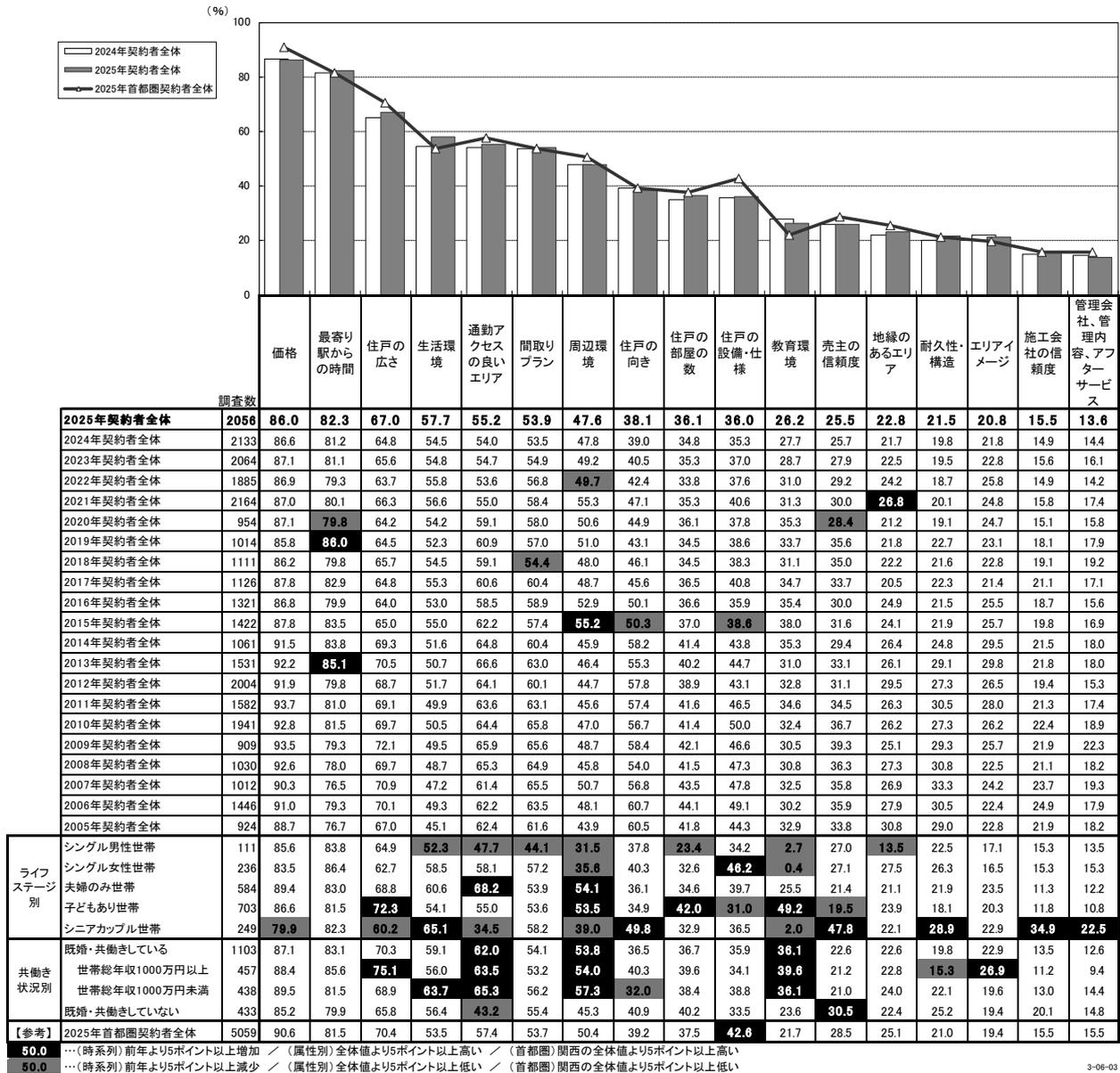


# 17. 重視項目

- 2005年以降で重視度が最低値となった項目が目立つ（住戸の向き、教育環境等、5項目）

- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は、「価格」（86%）が最も高く、以下、「最寄り駅からの時間」（82%）、「住戸の広さ」（67%）、「生活環境」（58%）などが続く。
- ◇ 2005年以降で、「生活環境」の重視度が最高値、「住戸の向き」「教育環境」「売主の信頼度」「エリアイメージ」「管理会社、管理内容、アフターサービス」の重視度が最低値となった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シニアカップル世帯で、「生活環境」「住戸の向き」「売主の信頼度」「耐久性・構造」「施工会社の信頼度」「管理会社、管理内容、アフターサービス」の重視度が、全体を5ポイント以上上回る。

## ■ 購入重視項目（全体、無回答を除く／複数回答）※「2025年契約者全体」で降順ソート



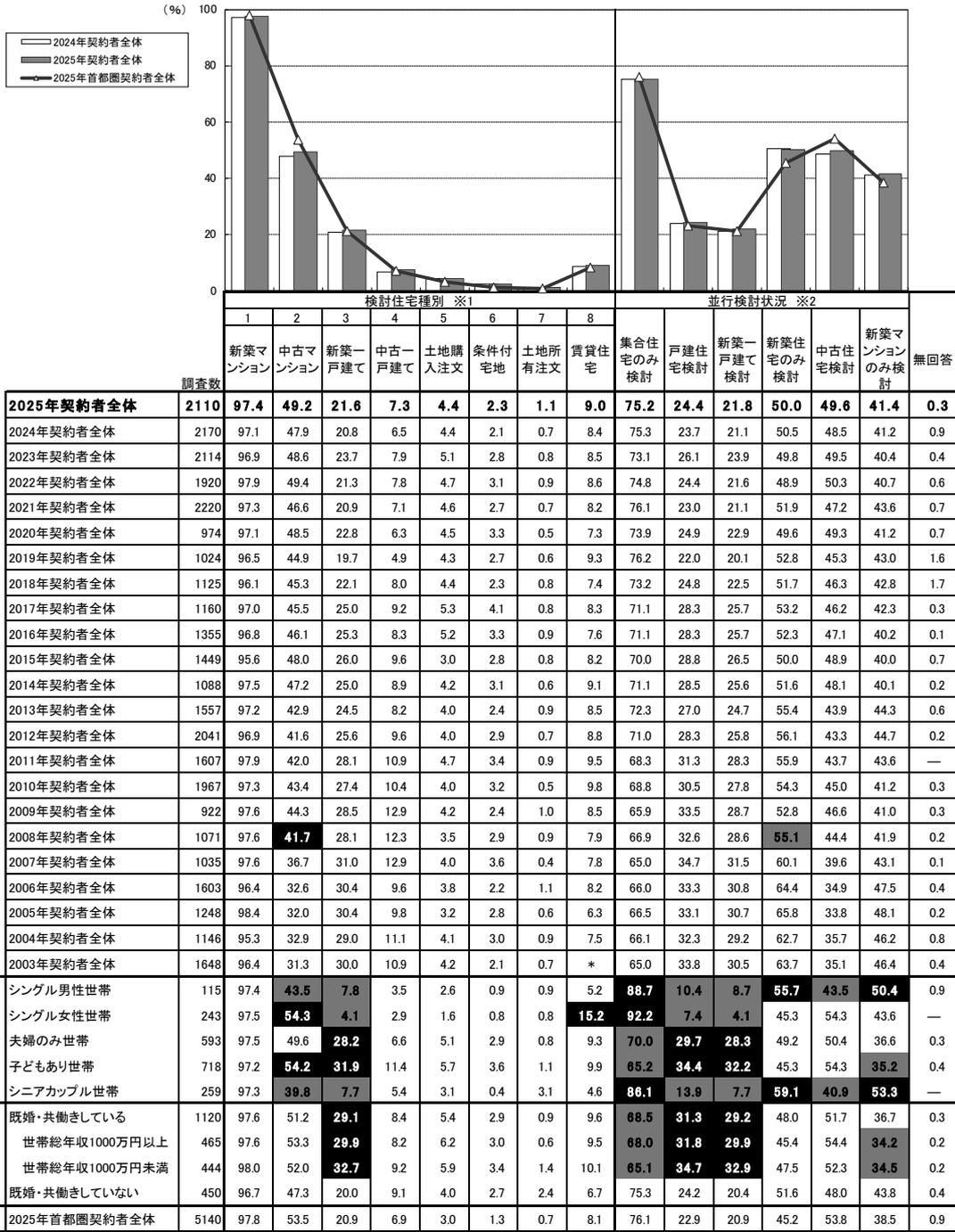
※購入重視項目は2006年までで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

18. 検討住宅種別

- 49%が中古マンション、22%が新築一戸建てと並行検討

◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築マンション以外では「中古マンション」が最も高く49%。次いで「新築一戸建て」の22%。

■ 具体的に検討した住宅種別（全体／複数回答）



\*...該当項目なし

50.0 ... (時系列) 前年より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 関西の全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 ... (時系列) 前年より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 関西の全体値より5ポイント以上低い

3-05-03

※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築(*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年調査から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

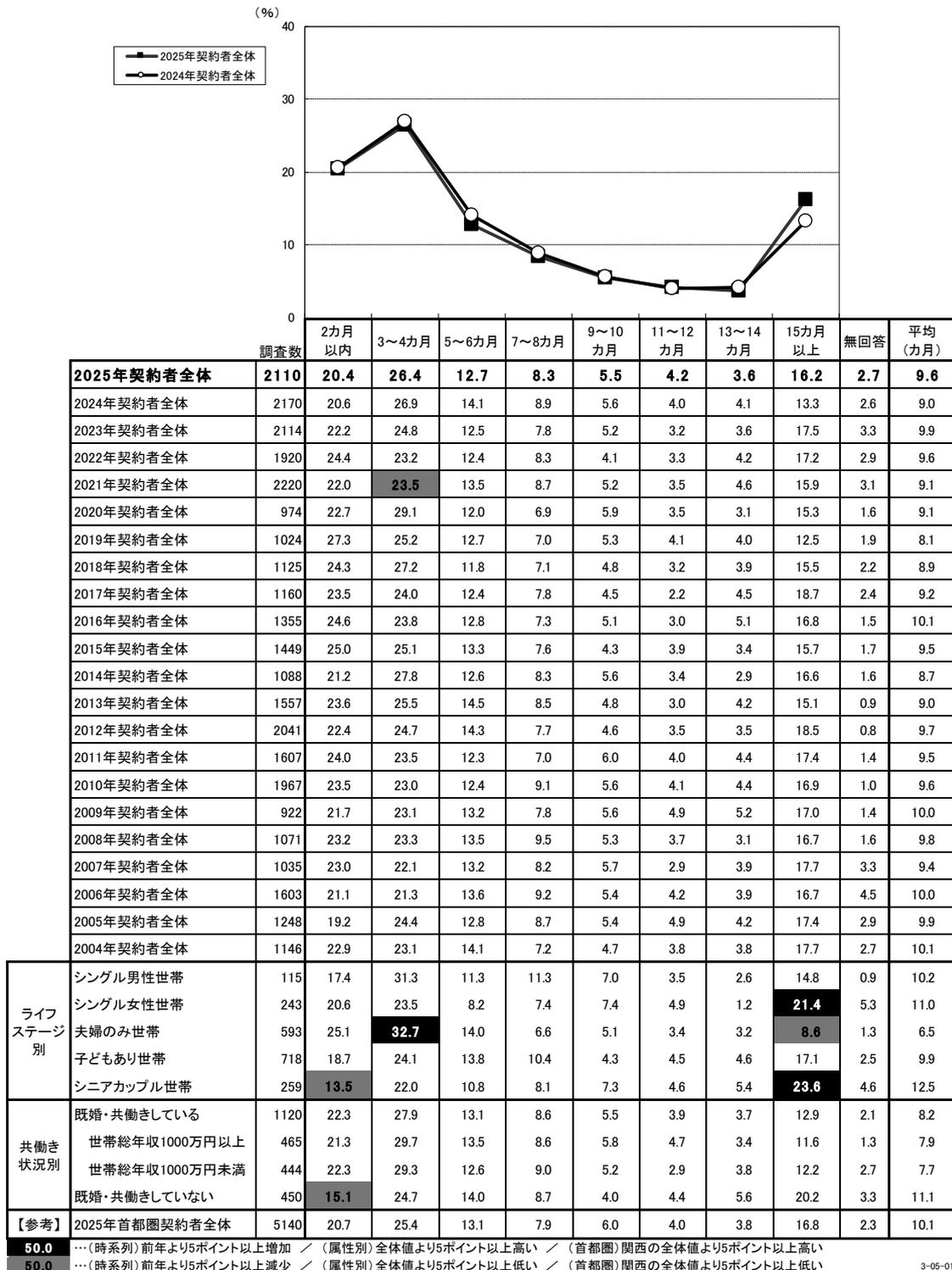
集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×

## 19. 購入を思い立ってから契約までの期間

### ● 購入を思い立ってから契約までの期間は平均9.6カ月

- ◇ 購入を思い立ってから契約するまでの期間は、4カ月以内が47%を占める一方、「15カ月以上」も16%見られる。平均は9.6カ月である。
- ◇ ライフステージ別に見ると、最も短いのは夫婦のみ世帯で平均6.5カ月、最も長いのはシニアカップル世帯で平均12.5カ月である。

### ■ 購入を思い立ってから契約までの期間（全体／実数回答）



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い  
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い

## 『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。『リクルート住宅総研』としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

## リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、人材派遣、マーケティング・マッチング・テクノロジーの3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにいる、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>